

# イスラエル経済月報(2017年12月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 松本理恵)

<目次>

イスラエルの動き (主な報道) ..... 2

主要経済指標..... 5

1. 経済成長率 (GDP)
2. 消費者物価指数 (CPI)
3. 貿易 (Export & Import of Goods)
4. 失業率推移 (Unemployment Rate)
5. 為替推移 (Exchange Rate)
6. 公定歩合 (Interest Rate)
7. 外貨準備高 (Foreign Reserve)
8. 主要株価推移 (TA35)

日本-イスラエル 経済関係..... 9

**サイバー** グローバル・ブレイン, SCADAfence に投資  
**自動車** トヨタ・SMBC系ファンド, イスラエルのセンサ企業に投資  
**医療** 旭化成, 腎臓治療の Atox Bio に投資  
**広告技術** アイモバイル, 携帯向け広告 ironSource と連携  
**投資** イスラエル VC「ヨズマグループ」, 日本企業に投資  
**広告技術** KDDI ファンド, ロコミ技術 Aspectiva に投資  
**VC** グローバル・ブレイン, イスラエルに拠点設置  
**保険技術** ソフトバンク, イスラエル人創業のレモネード社に投資  
**IPO** 藤原洋氏のインターネット総研, テルアビブ証券取引所に上場  
**政府** 河野外務大臣がイスラエルを訪問し, ヘブライ大学等を視察  
**IoT** ソフトバンク, イスラエルの画像センサ企業 Vayyar と協業  
**セキュリティ** 豊田通商, 東アフリカ向けにイスラエル製製品導入

展示会・国際会議の今後の予定..... 14

**医療** 国際 ADHD 会議 (2018年3月19~21日, テルアビブ)  
**スタートアップ** ISCL 2018 (2018年3月19~21日, テルアビブ)  
**スタートアップ** AXIS Tel Aviv (2018年3月21~22日, テルアビブ)  
**農業** AgriTech (2018年5月8~10日, テルアビブ)  
**原子力** 原子力社会会議 (2018年5月8~10日, ヘルツェリア)  
**電気** RAX (2018年5月15~17日, テルアビブ)  
**バイオ** MIXiii BioMed (2018年5月15~17日, テルアビブ)  
**旅行技術** TravelTech Boodcamp (2018年6月10~14日, エイラット)  
**サイバー** CyberWeek (2018年6月17~21日, テルアビブ)  
**ナノテク** NANO.IL.2018 (2018年10月9~11日, エルサレム)  
**セキュリティ** H L S & サイバー (2018年11月12~15日, テルアビブ)

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 3日 カハロン財務大臣「我々は米大統領の税制改革による法人税減税に対応しなければならない。企業がイスラエルから米国に移転するリスクを評価する必要がある」。
- 3日 マイクロソフトはヘルツェリアに新たな拠点を開設する。イスラエルカナダ社らが建設中のビル全体 4 万 4,000 平米をリースする。賃料は年 5,300 万 NIS。
- 4日 シュタイニッツ・エネルギー大臣は、エネルギー分野の国際会議で「2030 年には、イスラエルはガソリンも石炭も使わなくなるだろう」と電気への切替を約束した。
- 4日 カッツ運輸大臣は、初となる私用乗用車の乗合を認める新規制に署名した。私用車所有者は、1 日 2 回まで他人を乗せ、1 キロ当たり最大 2NIS を得ることができる。
- 5日 イスラエル、キプロス、ギリシャ、イタリアのエネルギー大臣が、イスラエルからイタリアへ伸びる海底ガスパイプラインの敷設にかかる覚書に署名を行った。
- 5日 ワイツマン科学研究所は、有する医薬品知財により、過去 6 年間で 85 億 NIS ものロイヤリティ収入を得ている。35 億 NIS 近くが関連する研究者に支払われている。
- 6日 イスラエルの貧困率は依然 OECD で最も高く、2016 年で 181 万人が貧困状態にあり、これには 84 万人の子供が含まれる。特に子供の貧困はベドウィンが多い。
- 7日 イスラエルケミカル、オイルリファイナリ、OPC エナジーの 3 社は、カリッシュ・タニン・ガス田から 15 年間で 39BCM の天然ガスを購入する契約を結んだ。
- 7日 電力庁は、2018 年 1 月から電気料金を 2.3%値下げすると発表した。キロワット時あたり 0.46NIS となり、平均的な家庭では年間 100NIS 程度安くなる計算。
- 10日 英格安航空 EasyJet がテルアビブ-ベルリン間の直行便を 2 月開通。破産したエア・ベルリンの同区間便を引き継ぐ形で、テゲル空港には毎日運行する。
- 11日 ギリシャ Energean 社とインドの政府系企業のコンソーシアムが、イスラエルのガス探査許可を獲得。懸命な周知にも関わらず、入札参加は同コンソだけだった。
- 11日 カハロン財務大臣、物品税と関税の計 8 億 NIS 削減へ。電気・電子機器、照明、繊維、パーソナルケア、玩具、ゲーム等が対象。ネット通販の関税撤廃は認められず。
- 11日 化学大手イスラエルケミカル社は、主力事業への注力のため、淡水化事業等を営む子会社 IDE を Clal 保険等に売却した。IDE は 50 年前に設立され、従業員 380 人。
- 11日 パレスチナのスタートアップインキュベーターが勢いを増している。ラフビ町は住民の 75%が 25-35 才で、JVP やテスコなどを招いて連携の可能性を模索している。
- 12日 イスラエル証券庁のハウザー長官は、規制枠組が暗号通貨を承認するまで、関連企業がテルアビブ証券取引所の指標に含まれることの禁止を検討していると述べた。
- 12日 エイラットの新空港が 2018 年 4 月に開港予定。急増する格安航空便の受入先として期待され、年 425 万人が利用可能。緊急時はベングリオン国際空港の代用となる。
- 13日 カッツ運輸大臣は、乗合タクシー(シエルート)でも交通系カード rav-kav を使えるようにすると発表。「シエルートは、安息日を含め、国内の公共交通の一部となる」。
- 13日 英格安航空 EasyJet がテルアビブから仏 3 都市(リヨン、ボルドー、ニース)に直行便を飛ばす。各都市週 2 便で、3 月以降順次開通。チケットは既に販売開始済み。

- 13日 ブロックチェーンスタートアップ Colu がイスラエルディスカウント銀行から 1,450 万ドルを調達。今後、協力してブロックチェーン決済システムを普及させる。
- 13日 イスラエル発祥のビジネス支援システム世界最大手アムドックス社(本社米国)が、今や従業員の 40%以上をインドに置き、イスラエルにはわずか 19%しかいない。
- 14日 カルメルトンネルの通行料が 8.60NIS から 6.95NIS に値下げ。カハロン財務大臣「元々は更に値上げされる予定だったが、1 カ月の交渉の末、値下げを実現した」。
- 14日 イスラエル郵政公社は、増え続けるオンライン通販への迅速な対応を可能にするため、モディインの配送センターの能力を 3 倍にする。CEO による効率化計画の一環。
- 14日 TEVA が世界 1 万 4 千人のレイオフ計画を発表。これは全従業員の 25%に相当し、2 年で 30 億ドルの削減につながると見られる。発表を受け株価は 13.48%上昇。
- 17日 イスラエルのチケット配給業者 Suports Event 365 社は、韓国語のウェブサイトとコールセンターを開設、韓国での事業を始めた。2018 年冬期五輪を見据えたもの。
- 17日 ネタニヤフ首相は記者団に答え「ビットコインが高騰を続けるのは不可能だ」とした上で「銀行は将来無くなる。ビットコインはその方向へ進めている」と述べた。
- 17日 通信大手パートナー社が数か月前に NetFlix と提携して立ち上げた TV サービスの利用者が 4 万人に達した。CEO が TheMarker 紙主催カンファレンスで述べた。
- 18日 格安コーヒーチェーン Cofix は、2 月に商品均一価格を 6NIS に値上げしていたが、再び 5NIS に戻すと発表した。今後は、サンドイッチ等の 8NIS 商品も用意する。
- 19日 エルサレムライトレールの 90 億 NIS 規模の入札に、7 つのコンソーシアムが参加。建設予定地が境界の東側を含み敬遠が予想されたが、多数の外国企業が参加した。
- 19日 太陽光発電企業アポロパワー社が、発電による余剰エネルギーを用いて仮想通貨の採掘に成功したと発表。採掘したのは、ビットコインに次ぐ時価総額の Ethereum。
- 19日 財務大臣は年 5~6 万戸の新規住宅建設を目標に掲げたが、2017 年第 3 四半期までの着工は 3 万 5,800 戸。同大臣の固定価格住宅政策による土地不足等が要因。
- 19日 ネタニヤフ首相、財務大臣、経産大臣、労働社会問題大臣は、TEVA のシュルツ新社長と面談し、エルサレム工場の維持を含むレイオフ中止を求めたが、断られた。
- 21日 イスラエル企業 Yam Pro 社が、ガーナに 150MW 級波力発電所を建設する。印 TATA 社オーナーの企業が筆頭のコンソーシアムへの 32%参加で、契約額は 1.8 億ドル。
- 21日 16 億ドルの損失を出した中国・イスラエル合併の自動車ベンチャー Qoros 社に、中国深セン市の宝能投資集団が 10 億ドルを投資し、支配権を獲得する。
- 21日 南部ベエルシェバに高齢者向け技術開発ラボが開設。500 万 NIS が投資されており、高齢者の生活環境を模した実験設備を有する。国家保険機構や保健省等各省が協力。
- 24日 テルアビブライトレールのインフラシステム（電気、通信、線路）の 24 億 NIS の入札が締め切られた。応札は印テキサコラのグループと中 CRTG らのグループ。
- 24日 財務省資本市場庁が、環境・社会・企業ガバナンス（ESG）を促進する投資を奨励する新規則を公表。年金基金等の大手投資機関が ESG 投資に関心を示している。
- 25日 アフリカイスラエル投資会社の買収にかかる入札は、モティ・ベンモシェ氏が勝利。不動産、エネルギー等を手掛ける実業家で、提示価格は 24 億 NIS 前後とみられる。
- 25日 大手ドラッグストア Superpharm、化粧品価格削減のため担当従業員 3,000 人中 300 人を削減する。同社は、対象者全員に社内の別部署の提示を約束している。

- 25日 農業省エリヤフ次官の訪中を経て、中国向け食品を生産するための新会社に、南部ネゲブ及びアラバの土地 25 万エーカーを 21 年間賃借することが検討されている。
- 25日 米国政府が 2014 年に購入していたエルサレム南部ディプロマットホテルの住民に対し、2 年以内に退去するよう通告があった。米国大使館の移転先と目される。
- 26日 運輸大臣のオープンスカイ政策に伴い、ベングリオン空港の利用者は急増。2017 年は 2 千万人（前年比 17%増）。2018 年には 2,300 万人に達するとみられる。
- 26日 Ethosia 調査によれば、ハイテク人件費は 2017 年にバブル到来。経験 0-2 年のソフトウェアエンジニアの平均月給は NIS 14,000 から NIS 16,800 に 20%増加。
- 26日 ベングリオン大学は独メルセデスと自動車分野の研究で連携する。同社はイスラエルに R&D 拠点を立ち上げたばかりで、ベングリオン大学は最初の提携大学となる。
- 26日 イスラエルの大手ベンダー・メラノックス社は、人工知能や機械学習等の分野におけるシード段階のスタートアップを対象としたアクセラレーターを立ち上げる。
- 26日 スペインの太陽光発電大手 Solaer 社のイスラエル子会社、テルアビブ証券取引所へ上場を検討中。既に 100 件、計 60MW を手掛けており、国内シェア 10%を目指す。
- 27日 PwC 調査によれば、2017 年のイスラエルスタートアップの Exit 額は 74.4 億ドル（前年比 2.1 倍）。これはモービルアイとニューロダームの大型買収を含まない。
- 27日 財務省及びエネルギー省と 20 年にわたり議論されてきたイスラエル電力公社の改革計画が遂に決着。労働組合の合意を得て、今後 8 年かけ 2,800 人をレイオフする。
- 27日 TEVA、ジェネリック薬品の研究開発を担う中部ペタティクワ市の TEVA アジア工場を閉鎖へ。従業員 140 人中 100 人がレイオフ予定で、各地でストライキが発生。
- 27日 観光省によれば、イスラエルへの 2017 年の観光客は史上最多の 360 万人（前年比 25%増）。多い順に米 70 万人、露 27 万人、仏 28 万人。経済効果は 200 億ドル。
- 28日 仏税務当局にユダヤ人の脱税を専門に扱う部署が昨年設立された。ユダヤ系フランス人の不動産取引に伴う脱税の発見を目的とし、ヘブライ語話者 20 人を有する。
- 28日 IVC-ZAG 調査によれば、2017 年のイスラエルスタートアップの調達額は 50 億ドル超。前年の 48 億ドルを上回る見込み。調達数は減り、調達額が大きくなる傾向。
- 28日 イスラエル航空工業のヨセフ・ワイス CEO、まもなく定年となり 6 年の務めを終え退任へ。インドの防衛システム 25 億ドル受注をはじめ、数々の業績を残した。
- 31日 エルサレムの嘆きの壁に「トランプ駅」が作られるとのフェイクニュースが横行。カッツ運輸大臣は決して作られることのない駅の設計に 1 千万ドルを注ぎ込んだ。
- 31日 TEVA が、エルサレムの錠剤工場 340 人中 140 人のレイオフ計画を来年に延期すると発表。同社はそれまでに社員が他の仕事を得るための訓練等を約束している。
- 31日 2017 年末時点のイスラエルの人口は 879 万人（前年比 16.5 万人増）。ユダヤ系 74.6%、アラブ系 20.9%。2019 年に 900 万人、2025 年に 1 千万人の見込み。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

### ● イスラエルの2017年経済成長率は3.0%

中央銀行は、2017年の経済サマリーを発表。年間の経済成長率は3.0%。事前予測通り、経済は順調に推移したが、4.0%成長を実現した2016年ほどではなく、全分野で減退が見られた。この数値は第一次推定値であり、今後変更される可能性がある。財政赤字は、税収増と税当局のキャンペーンのため、近年で最低の水準にまで改善した。

経済成長率は、2015年2.6%、2016年4.0%に続き、2017年3.0%となった。四半期毎に見ると、第1四半期0.9%、第2四半期2.6%、第3四半期3.5%と続いた（いずれも年率、季節調整値）。

イスラエルの人口増加は2017年1.9%であり、人口当たりGDPは1.0%増となった。（14万4,500NIS又は4万100米ドル）。なお、OECD加盟国の人口当たりGDPは、同年に平均1.9%成長している。

出典：報道・グローブス紙（<http://www.globes.co.il/en/article-israels-economy-grew-3-in-2017-1001217569>）

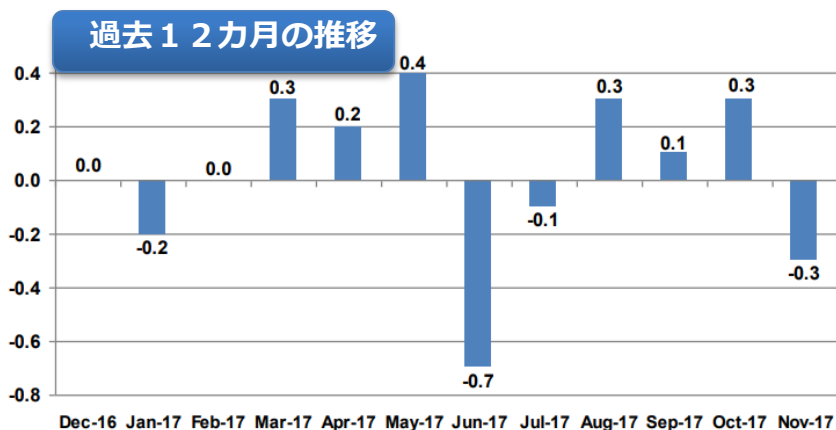
## 2. 消費者物価指数（CPI）

### ● 11月期のCPIは0.3%低下。住宅価格は微増している。

2017年11月期の消費者物価指数は0.3%低下した。

11月期に価格低下が著しかった製品は、生野菜・果物（7.3%）や文化・娯楽（0.4%）。逆に上昇が著しかった製品は衣料・靴（2.0%）である。

住宅価格は9-10月で0.1%上昇した。10月末までの12カ月間では2.9%上昇している。



出典：イスラエル中央統計局（[http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/10\\_17\\_370e.pdf](http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/10_17_370e.pdf)）：



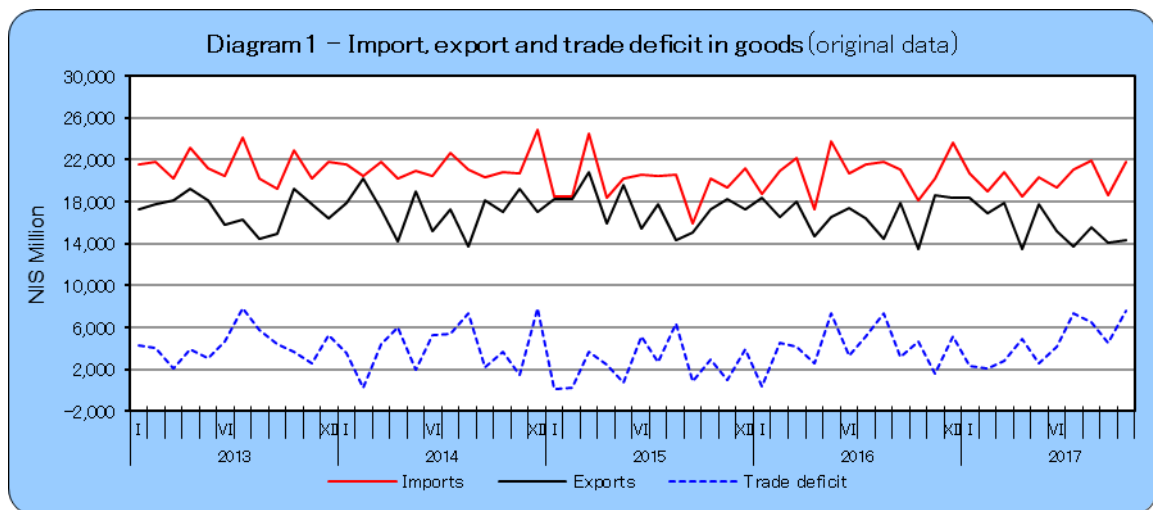
### 3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2017年11月期は耐久財輸入が11.3%減、物品輸出が12.0%減

中央統計局の発表によれば、2017年9月期の物品輸入は186億NIS、物品輸出は138億NISであり、貿易赤字は48億NISとなった。

物品輸入は直前3カ月間で年率0.6%増加した。輸入の41%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費者製品、17%が機械、装置、産業機械であった。残り23%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出は直前3カ月間で年率12.0%減少した。鉱工業製品の輸出が全体の81%を占め、17%がダイヤモンド、2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち47%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率23.6%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

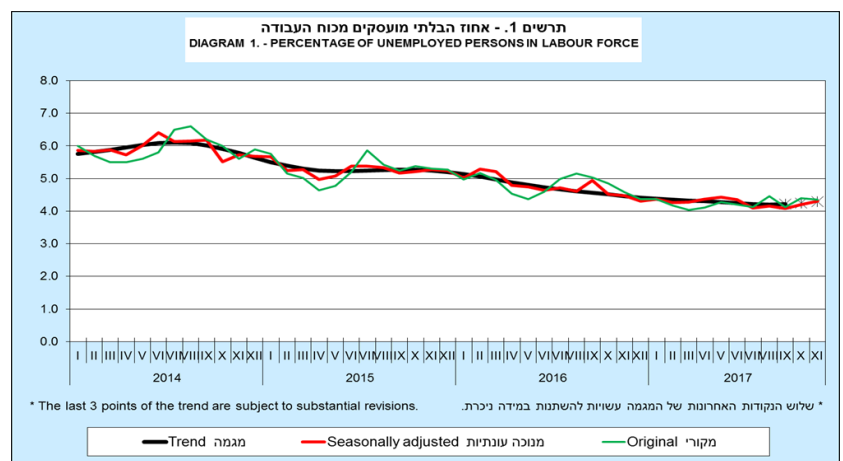
出典：イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/16\\_17\\_366e.pdf](http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/16_17_366e.pdf))

### 4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2017年11月期の失業率平均は4.3%。前月比0.1%上昇。

中央統計局は、2017年11月期の失業率は4.3%であり、2017年10月期と比べ0.1%上昇したと発表した。性別で見ると男性は4.4%（前月比0.2%増）、女性は4.3%（前月同）となった。

15才以上人口における労働人口は401.2万人、うち被雇用者数は383.9万人（男性202.8万人、女性181.0万人）となった。労働参加率は63.8%で、前月から0.2%減。



出典：イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/20\\_17\\_376e.pdf](http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/20_17_376e.pdf))



## 5. 為替推移 (EXCHANGE RATE)

### ● シェケルは過去 5 年以对ドル 12%上昇。2018 年は転換期-MEITAV DASH

イスラエルの投資管理会社・Meitav Dash のチーフエコノミスト、Alex Zabezhinsky 氏は、シェケルは過去 5 年間で米ドルに対して 12%の上昇を達成してきたが、2018 年は転換年になるだろうと予測する。主な論点は以下のとおり。

過去 5 年間、イスラエルシェケルは米ドルに対して 12%高となってきたが、世界の他の通貨は対ドル高とはなっていない。イスラエルシェケルは特定の年に大きく伸びたわけではないが、ここ数年を通じて伸びている。

このような珍しい結果は、強いイスラエル経済や、外国企業の注目を集めるイスラエルスタートアップによるものと考えられるが、実際のところシェケルと他通貨の大きな格差を正当化できるような理由は見当たらない。直接投資を受けている国も、経常収支の対 GDP 比がイスラエルより良い国もある。さらに、イスラエル中央銀行は 330 億ドルの外貨を買入れている。シェケルは、経済的なバランスを超えてあまりにも強くなりすぎた。

2018 年には、シェケルの方向性が変わると考えられる。最大の理由は、イスラエル経済の成長の鈍化である。景気後退に陥っているわけではないが、来年は成長が鈍るであろう。もう一つの理由は、世界中の中央銀行の動きである。FRB は金利を引き上げる可能性が高く、世界経済の改善により他国も続くであろう。最後に、米国とイスラエルの金利格差が広がるにつれて、機関投資家がリスクヘッジに要するコストが大きくなることである。これらにより、シェケルは現在の力を失い、世界の他通貨と同様の動きを見せる可能性がある。

出典：報道・グローブス紙/Meitav Dash 社からの寄稿 (<http://www.globes.co.il/en/article-meitav-dash-shekel-is-too-strong-1001213450>)

## 6. 公定歩合 (INTEREST RATE)

12 月、公定歩合の更新はなし。次回の改訂発表日は、2018 年 1 月 10 日。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/MonetaryPolicy/MonetaryPolicyFramework/Pages/Interest%20Rate%20Announcement%20Dates.aspx>)

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● イスラエルの外貨準備高、記録更新続く。

中央銀行による 7 日の発表によれば、2017 年 11 月末時点の外貨準備高は、前月比 7.70 億ドル増加し、過去最高を更新する 1,121 億ドルに到達した。現在、外貨準備高は GDP の 32.9%を占める。12 カ月前の外貨準備高は 971 億ドルであった。

11 月中、再評価による準備金総額の上方修正 8.27 億ドルが増加を押し上げた。一方で、海外への民間移転 900 万ドル及び海外への政府移転 4,800 万ドルにより、上昇は抑えられている。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-12-17.aspx>)

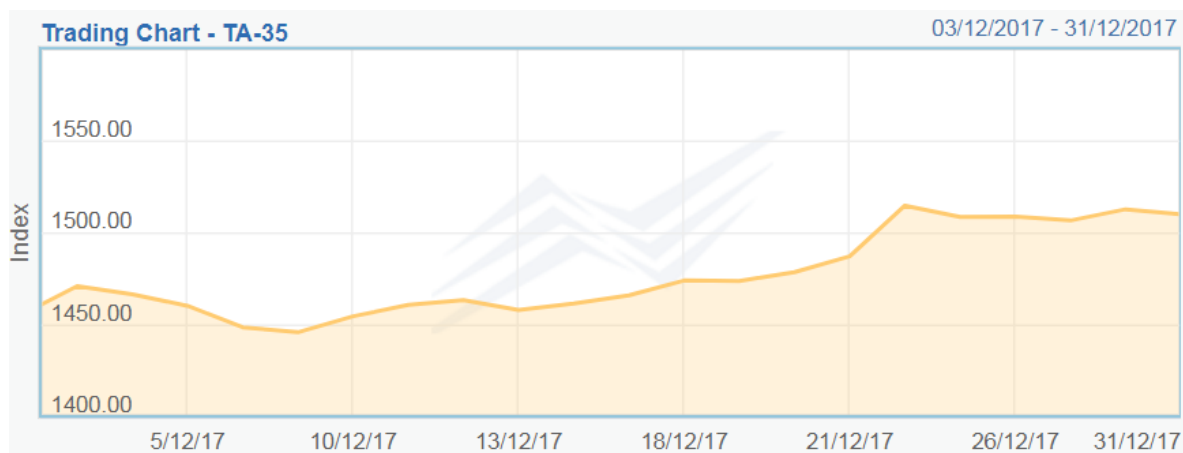
## 8. 主要株価推移 (TA35)

### ● 12月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

10日, TASE 代理企業が 2018 年 1 月 1 日に創設される。TASE 上場企業の登録手続きや運営コスト削減のため, 各種デジタル手続きサービスをワンストップで提供する。

17日, TASE は新たな分野横断型株式指標を発表。「TA 分野バランス型指標」として, 24 分野 100 社の主要株を各 1% で反映する (持株会社及び生物医薬産業は含まない)。

### ● 月間推移



### ● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<http://www.tase.co.il/eng/pages/homepage.aspx>)



## 日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表，報道)

### サイバー グローバル・ブレイン，SCADAFENCE に投資

グローバル・ブレイン株式会社は，自社が運用する2つのファンドから，産業向けサイバーセキュリティ技術を開発するイスラエル企業 SCADAFence に出資を実行した。ファンドの一つは「グローバル・ブレイン6号投資事業優先責任組合」であり，クールジャパン機構，JTB，三井住友銀行，住友林業，電通国際情報サービス，KODENホールディングス，KDDIオープンイノベーションファンド等がLP参加する。もう一つは「31Ventures グローバルイノベーションファンド」であり，三井不動産のCVCである。

SCADAFence は，オペレーショナルテクノロジー（OT）環境，特に工場向けに特化したソリューションを展開。近年，OT環境が外部インターネットにつながるようになったことで，実際にハッキングされる事例が起こるなど，サイバーセキュリティリスクが高まっており，OT環境向けサイバーセキュリティが注目を集めている。

出展：グローバル・ブレイン社プレスリリース（SCADAFence），2017年12月1日（<http://globalbrain.com/?p=1403>）

### 自動車 トヨタ・SMBC系ファンド，イスラエルのセンサ企業に投資

トヨタ自動車，三井住友銀行らが出資し，スパークス社が運営する投資ファンド「未来創成ファンド」が，イスラエルのセンサ企業ガーディアン・オプティカル・テクノロジーズ（Guardian Optical Technologies，以下「GOT社」）に投資を行った。今回はGOT社のシリーズA調達で，未来創成ファンドとイスラエルのベンチャーキャピタルManiv Mobilityが合計510万ドルの投資を行った。

GOT社は，今回の調達資金により，自動車のハードウェア・ソフトウェアと共に使えるスタンドアロン型自動化システムの開発に取り組む。このソリューションは，2次元ビデオ画像認識と3次元奥行きマッピングにマイクロ～マクロ動作検出を組み合わせることで，より安全で便利な乗用車を生産することを可能にする。

出展：Guardian Optical Technologies社プレスリリース，2017年12月4日（<https://www.businesswire.com/news/home/20171204005593/en/Guardian-Optical-Technologies-Raises-5.1-Accelerate-Development>）

### 医療 旭化成，腎臓治療のATOX BIO に投資

ネスツィオナ（イスラエル中央地区，テルアビブの南側）に本社を構える臨床バイオテクノロジー企業・アトックスバイオ社は，旭化成を含む投資家から合計3,000万ドルを調達した。本件投資はArix Bioscience plcが取りまとめ，旭化成及び匿名の投資家が参加した。また，既存投資家であるSR One，OrbiMed，Lundbeckfonden Ventures，Becker and Integra Holdingsも加わった。

アトックスバイオ社は、エルサレム・ヘブライ大学の教授ら及び同大学の技術移転機関 Yissum によって設立された企業。急性腎臓損傷（AKI）患者のための医薬品 Reltecimod を開発しており、今回の調達資金はこの臨床開発の加速のために用いられる。

出展：アトックスバイオ社ウェブサイト (<http://www.atoxbio.com/atox-bio-closes-30-million-investment/>)

報道・グローブス紙, 2017年12月4日 (<http://www.globes.co.il/en/article-atox-bio-raises-30m-to-develop-kidney-injury-treatment-1001214235>)

## 広告技術 アイモバイル, 携帯向け広告 IRONSOURCE と連携

株式会社アイモバイル（本社：東京都渋谷区）は、同社が運用するスマートフォン向け動画広告ネットワーク「マイオ（maio）」において、イスラエル企業 ironSource と提携すると発表した。同社との提携は国内企業初。

ironSource は、広告技術を有するグローバル企業。携帯アプリ内の動画広告において、広告リクエストを埋めるための第三者広告ネットワークを収益性の高い順に呼び出し、収益向上を図るサービス（モバイルアプリメディエーション）を提供している。今回の連携により、広告ソリューションの洗濯と行った開発コストや運用時間の削減が見込まれるほか、国内外において高いパフォーマンスとユーザビリティが可能となる。

出展：アイモバイル社プレスリリース, 2017年12月6日 ([https://www.i-mobile.co.jp/assets/pdf/20171206\\_maio\\_tie\\_up.pdf](https://www.i-mobile.co.jp/assets/pdf/20171206_maio_tie_up.pdf))

## 投資 イスラエル VC「ヨズマグループ」、日本企業に投資

イスラエルのベンチャーキャピタル・ヨズマグループが、2018年後半にも日本企業への投資を始める。バイオ・医薬や人工知能（AI）、ビッグデータなどで高い技術力を持つ企業への投資を検討している。

株式会社リミックスポイント（本社：東京都目黒区）が、ヨズマグループと業務提携を合意。ヨズマグループによる投資・起業支援を手掛け、日本企業の成長、特にグローバル化への対応を行う。

具体的には、①ヨズマグループの起業家育成機関「ヨズマキャンパス」の日本第一号拠点の設立、②リミックスポイント自身又は同社が選考・育成した企業に対するヨズマグループによる投資・支援、③ヨズマグループの企業支援をヨズマキャンパスで展開、④ヨズマグループのネットワークを活用した事業提携・開発展開を行う予定である。

出展：リミックスポイント社プレスリリース, 2017年12月12日 (<https://www.remixpoint.co.jp/corporate/press/2017/3716>)

報道・日本経済新聞, 2017年12月11日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24485600R11C17A2EE9000/>)

## 広告技術 KDDIファンド、ロコミ技術 ASPECTIVA に投資

KDDIオープンイノベーションファンド(2号)は、イスラエルに本社を持つ Aspectiva に出資を行った。同ファンドは、グローバル・ブレイン株式会社が運営している。

Aspectiva は、人工知能技術を私用して、ウェブ上に存在する消費者の意見を分析し、消費財メーカー・オンライン小売事業者(eコマース)・オンライン旅行会社にとって、価値あるインサイトを導き出す技術を有している。Aspectiva の技術を使うことで、eコマース業者・オンライン旅行会社等はより実践的な顧客のインサイトを獲得することができ、コンバージョン率の向上、エンゲージメントの改善が可能となる。

出展：グローバル・ブレイン社プレスリリース、2017年12月15日 (<http://globalbrains.com/?p=1455>)

## VC グローバル・ブレイン、イスラエルに拠点設置

ベンチャーキャピタルのグローバル・ブレイン株式会社(本社：東京都渋谷区)は、2018年にイスラエルに事務所を新設する。

同社はこれまで人工知能(AI)やサイバーセキュリティ、ブロックチェーン技術等に商店を充てて投資してきた。イスラエルでは既に、ドローン開発のサイトアウェアなど5社に出資している。

出展：報道・日本経済新聞、2017年12月15日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO2469210015122017XY0000/>)  
報道・産経新聞、2017年12月18日 (<https://www.sankeibiz.jp/business/news/171218/bs1712180500002-n1.htm>)

## 保険技術 ソフトバンク、イスラエル人創業のレモネード社に投資

イスラエル人が米国で創業した保険会社レモネードは、ソフトバンクグループなどから合計1億2,000万ドルの出資を受けると発表した。資金は海外での事業拡大に充てる方針だ。

レモネードは、2015年にイスラエル人のシャイ・ウィニガー氏がニューヨークで創業したスタートアップ。AI(人工知能)を活用し、加入手続きから保険金の支払いまでスマホのアプリを通じたやりとりだけで完結するのが特徴だ。

ウィニガー社長は「ソフトバンクは我が社にとって理想的なパートナーになる。ビッグデータと機械学習が産業界を作り替えるという信念をソフトバンクと共有している」とコメントしている。

出展：レモネード社ブログ、2017年12月19日 (<https://www.lemonade.com/blog/world-flat-insurance-round/>)  
報道：日本経済新聞、2017年12月20日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24847070Q7A221C1000000/>)  
報道：ハアレッツ紙、2017年12月20日 (<https://www.haaretz.com/israel-news/business/israeli-startup-lemonade-insurance-raises-120-million-led-by-japans-softbank-1.5629156>)

## **IPO** 藤原洋氏のインターネット総研，テルアビブ証券取引所に上場

ITコンサルティング事業を手掛ける株式会社インターネット総合研究所（本社：東京都新宿区，代表：藤原洋所長，以下「IRI社」）が，テルアビブ証券取引所への上場を決めた。アジア系企業として初めて。実際には，IRI社の株式を100%保有するイスラエル法人 Internet Research Institute Ltd が当局から上場承認を受けた。

IRIは，アスキー出身の藤原洋氏が1996年に設立したIT系企業。藤原氏は個人でイスラエル工科大学（テクニオン）にサイバーセキュリティの研究拠点をもち，上場を機にこうした技術の日本への展開や助言を拡大する。

出展：インターネット総合研究所社ウェブサイト (<https://www.iri.co.jp>)  
報道・日本経済新聞，2017年12月22日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24922350R21C17A2TJ1000/>)

## **政府** 河野外務大臣がイスラエルを訪問し，ヘブライ大学等を視察

河野外務大臣が，12月24日～29日にかけて，中東諸国（イスラエル国，パレスチナ，ヨルダン・ハシェミット王国，オマーン国，トルコ共和国）を訪問した。イスラエルでは，12月25日に，リブリン大統領，ネタニヤフ首相兼外相，ハネグビ地域協力相と会談した。

訪問中，エルサレム・ヘブライ大学において，脳波を認識して機械を反応させる最先端技術のシステムを視察した。ネタニヤフ首相兼外相表敬の際，ヘブライ大学を視察したことに触れ，イスラエルの先端技術力を評価し，今後の二国間協力を更に推進していくことを確認した。これに対し，ネタニヤフ首相からは，日本とイスラエルは経済面で補完的な関係にある，二国間関係を更に発展させていきたいとの発言があった。

出展：外務省「河野外務大臣のネタニヤフ・イスラエル首相兼外務大臣への表敬」12月25日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/me\\_a/me1/il/page4\\_003577.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me1/il/page4_003577.html))  
外務省「河野外務大臣臨時会見記録」2017年12月25日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/pres/s/kaiken/kaiken4\\_000624.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/pres/s/kaiken/kaiken4_000624.html))  
河野太郎公式ツイッター，2017年12月25日 (<https://twitter.com/konotarogomame/status/945301550519418880>)

## **IOT** ソフトバンク，イスラエルの画像センサ企業 VAYYAR と協業

ソフトバンク株式会社は，イスラエルのバイアー・イメージング社（Vayyar Imaging）と，IoT分野で協業し，同社の日本国内優先チャネルパートナーとなることを合意した。

Vayyarは，電波を利用した3Dイメージングセンサー製品の設計・開発で高い実績がある企業。ソフトバンクとVayyarは，Vayyarの製品の用途開拓や，Vayyarが提供するPoC（Proof of Concept）製品とソフトバンクのIoTプラットフォームやソリューション，AI（人工知能）との連携など，あらゆるユースケースに対応するため，IoT分野での協業を開始する。

Vayyarの製品の主な用途として，構造物の変位・劣化検知，人流データの解析・人間の姿勢の判別，遮蔽物内の物体検知などが挙げられ，ソフトバンクのIoTプラットフォーム

や AI, ビッグデータと組み合わせることで, 従来のテクノロジーでは提供できなかった, 最先端の IoT ソリューションを提供することが実現できると期待される。

出展 : ソフトバンク社プレスリリース, 2017年12月26日 ([https://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2017/20171226\\_01/](https://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2017/20171226_01/))

## **セキュリティ** 豊田通商, 東アフリカ向けにイスラエル製製品導入

イスラエルのマガル・セキュリティ・システムズ社は, 豊田通商及び同社の顧客である東アフリカの国際港湾に, 統合型警備システムを 1,300 万ドルで導入すると発表した。

マガル社の Koursh 社長は, 「本件注文は, 侵入検知システムやサイバーセキュリティ, 動画管理ソフト, 動画分析など多様な自社技術を組み合わせたものである。これらは我々の Fortis4G 物理セキュリティ情報管理システムに統合される。我々の経験に裏付けられた技術と, 豊田通商のグローバルな展開が, この困難なプロジェクトを実現可能にするであろう」と述べている。

出展 : グローブス紙, 2017年12月27日 (<http://www.globes.co.il/en/article-israeli-security-co-magal-awarded-13m-toyota-deal-1001217177>)

## 展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### **医療** 国際 ADHD 会議（2018年3月19～21日、テルアビブ）

慢性障害 ADHD に関し、その症状や臨床、診断、治療などを取り上げる国際学会。

<http://2018.adhdcongress.co.il/>

### **スタートアップ°** ISCL 2018（2018年3月19～21日、テルアビブ）

スタートアップ分野の関係者が集まりコミュニティを形成するためのイベント。40カ国から400人以上が参加予定。

<http://isclsummit.com>

### **スタートアップ°** AXIS TEL AVIV（2018年3月21～22日、テルアビブ）

イスラエル及び世界のスタートアップエコシステム関係者が集まり、ネットワークを構築するイベント。注目のスタートアップや大企業、ベンチャーキャピタル、投資家、メディア関係者等が参加する。

<https://www.axistelaviv.com>

### **農業** AGRITECH（2018年5月8～10日、テルアビブ）

農業関連技術の国際展示会。製造、マーケティング、研究開発など、農業に関わる多様な企業が参加する。「イノベーションパビリオン」も設置され、イスラエルにおける最先端のイノベティブな農業技術が紹介される。

<http://agritechisrael.org>

### **原子力** 原子力社会会議（2018年5月8～10日、ヘルツェリア）

原子力医療と放射線防護分野の国際会議で、特に医学における放射線防護に着目した多様なトピックをカバーする。放射線防護関連のセッションは9日に集中する予定。

<http://ins-conference.com>

### **電気** RAX（2018年5月15～17日、テルアビブ）



電気工学, 制御, 計測, 自動化, 空気圧, 照明システム, エネルギー及びエネルギー効率化などの分野を扱う国際展示会。隔年開催で、今回は第 25 回。例年数千人が参加している。

<http://www.stier.co.il/rax/en/>

## **バイオ** MIXIII BIOMED (2018 年 5 月 15~17 日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年はデジタルヘルス, 次世代腫瘍治療, ブレインヘルス, 個別化診断・治療, 遺伝子治療, ナノ医療, アカデミアから産業へ, 産先端医療機器技術, 臨床試験技術と創薬加速化, などのテーマを取り上げる。

<http://kenes-exhibitions.com/biomed/>

## **旅行技術** TRAVELTECH BOODCAMP (2018 年 6 月 10~14 日, エイラット)

エイラット市等が設立したビジネス支援組織「エイラットハブ」が主催する, 旅行技術に関するスタートアップ向けイベント。5 日間のブートキャンプ形式で, メンターからの指導を受けてビジネスや法制度, グローバル旅行産業の投資態度等について学び, ピッチを行う。

<https://www.eilathub.co.il/eilat-hub-innovel-travel-tech-bootcamp-2018/>

## **サイバー** CYBERWEEK (2018 年 6 月 17~21 日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する学術会議。一週間にわたり, メイン会場での学術会議に加え, ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

## **ナノテク** NANO.IL.2018 (2018 年 10 月 9~11 日, エルサレム)

イスラエルの国家ナノテクイニシアチブ (INNI) と, イスラエル各大学のナノテクセンターが共同で開催する, ナノテクノロジー分野の国際会議・展示会。経済産業省と外務省が後援する。

<http://nanoilconf.com/>

## **セキュリティ** H L S & サイバー (2018 年 11 月 12~15 日, テルアビブ)

イスラエル輸出国際機構が主催する, 物理セキュリティ (H L S) 及びサイバーセキュリティに関する国際展示会。隔年開催で, 前回は 160 社が出展し, 80 カ国以上から計 5,000 人の来場があった。

<http://israelhls cyber.com>